



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンニッタン

コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 諭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 小林 謙治

TEL 044-200-7812

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,590	13.9	1,823	17.8	2,390	21.9	694	△52.7
23年3月期	18,072	55.9	1,547	995.2	1,961	408.1	1,468	—

(注) 包括利益 24年3月期 350百万円 (△73.8%) 23年3月期 1,334百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.58	—	3.1	7.3	8.9
23年3月期	56.22	—	6.9	6.4	8.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,208	22,187	66.6	846.29
23年3月期	32,390	22,103	68.0	843.00

(参考) 自己資本 24年3月期 22,108百万円 23年3月期 22,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,790	△513	△510	10,256
23年3月期	2,957	△430	△306	8,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	261	17.8	1.2
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	261	37.6	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		26.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	△2.4	750	△5.8	1,000	△14.4	600	△21.1	22.97
通期	19,900	△3.4	1,500	△17.7	2,000	△16.3	1,200	72.8	45.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	28,998,691 株	23年3月期	28,998,691 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,875,155 株	23年3月期	2,875,165 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	26,123,538 株	23年3月期	26,123,548 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,417	23.3	580	103.0	1,065	74.9	22	△96.2
23年3月期	7,634	35.5	286	—	609	67.4	592	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	0.86	—
23年3月期	22.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	22,683		18,790		82.8		719.28	
23年3月期	22,219		19,027		85.6		728.36	

(参考) 自己資本 24年3月期 18,790百万円 23年3月期 19,027百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△0.9	190	△6.4	550	△12.5	390	△27.0	14.93
通期	8,700	△7.6	350	△39.7	800	△24.9	550	—	21.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	40
(6) 重要な会計方針の変更	41
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 部門別売上高	47
(2) 役員の異動	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックからの回復途上において発生した東日本大震災により、厳しい状況下でスタートとなりましたが、新興国・資源国に牽引される形で海外経済が概ね堅調に推移したことや、米国をはじめ先進諸国経済も緩やかな回復を続けていることから生産活動も徐々に持ち直し、全体的には回復基調で推移しました。一方、欧州の緊縮財政の影響による経済の停滞やこれまで世界経済拡大を牽引してきた中国やインドにおける金融引締めによる経済鈍化など、海外での景気の不安材料が増し、国内での、円高の長期化・電力供給問題の長期化等、不安定で不透明な状況も続きました。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）は、業績向上に努め、当社グループの売上高は、前期比 25 億 17 百万円増加の 205 億 90 百万円となり、利益面においては、営業利益は前期比 2 億 76 百万円増加の 18 億 23 百万円、経常利益は前期比 4 億 28 百万円増加の 23 億 90 百万円となりました。当期純利益は財務健全化のため貸倒引当金を新たに 11 億円計上したこともあり、前期比 7 億 74 百万円減少の 6 億 94 百万円となりました。

事業の状況は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、主要顧客の自動車産業で、東日本大震災やタイの洪水等により一時生産の停滞が見られましたが、いずれも比較的早期に混乱が収拾し、通期では海外需要の拡大を受け総じて堅調に推移しました。また、建設機械産業においては、これまで著しい進展が見られた中国市場で、政策的調整により経済の成長スピードが抑制され、建機需要は落ち込みましたが、東南アジアをはじめとして新興国・資源国での経済成長に伴う需要拡大により引続き堅調な状況が続きました。以上顧客の根強い経済活動を背景に、売上高は前期比 16 億 25 百万円増加の 161 億 38 百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、建設業界での民間設備投資や不動産市況の低迷により建設工事の減少が基調にありますが、震災を機に一部に復興関連事業の影響から仮設機材の需要が強まり、売上高は、前期比 7 億 41 百万円増加の 19 億 85 百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、国内外における得意先の自動車生産が比較的堅調であったことと受注活動の強化により、売上高は、前期比 1 億 37 百万円増加の 23 億 21 百万円となりました。

不動産事業の売上高は、稼働率向上に努めた結果、前期比 13 百万円増加の 1 億 44 百万円となりました。

②次期の見通し

平成 25 年 3 月期の見通しについては、経済は引続き緩やかな回復を続けるものと見られますが、欧州債務問題による欧州経済の低迷、ユーロ安・ドル安による円高基調の継続、原子力発電所問題に端を発した電力供給への不安等、不安材料も依然多く残されており、当社グループを取り巻く環境は、不透明な状況が続くと考えられます。

こうした状況下、当社グループとしましては、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、平成 25 年 3 月期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高は、19,900 百万円、営業利益 1,500 百万円、経常利益 2,000 百万円、当期純利益 1,200 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.6%増加し、199億70百万円となりました。これは、主として現金及び預金が16億10百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9.6%減少し、132億38百万円となりました。これは、主として貸倒引当金を10億99百万円積み増したることなどによります。

以上から、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.5%増加し、332億8百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、20.2%増加し、83億17百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が11億64百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、19.7%減少し、27億3百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が4億69百万円減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し、221億87百万円となりました。これは、主として6億94百万円の当期純利益を計上したことにより利益剰余金が4億33百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億10百万円増加し、102億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は27億90百万円（前連結会計年度は29億57百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益18億21百万円、減価償却費7億92百万円を計上したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は5億13百万円（前連結会計年度は4億30百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得等による支出8億78百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は5億10百万円（前連結会計年度は3億6百万円）となりました。これは、長期借入金の返済・配当金の支払などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	67.5	72.0	70.9	68.0	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.7	24.3	23.5	29.7	40.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- *いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。
- *株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- *キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレストカバレッジレシオは、実質借入ゼロにて省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指しております。

平成23年度期末配当につきましては、平成24年2月14日に公表しましたとおり、1株につき10円（通期10円）とさせていただきます案を本年6月の定時株主総会に御提案させていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれています。各地域における収益・費用・資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。

換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外進出に対する要因

物流部門の生産拠点につきましては、当社グループの合理化対策の一貫として中国へシフトをすすめておりますが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社8社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工事に用いる建設用機材及び物流機器の製造販売、ビル賃貸業務、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っております。

なお、次の4部門は次のとおりであり、セグメント情報の区分と同一であります。

鍛造事業

自動車・建設機械部品……当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売及び、鍛工品の機械加工を行っております。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでおります。

建機事業

建設・土木工事に用いる建設用機材……当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売しております。

物流事業

物流機器……当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売しております。

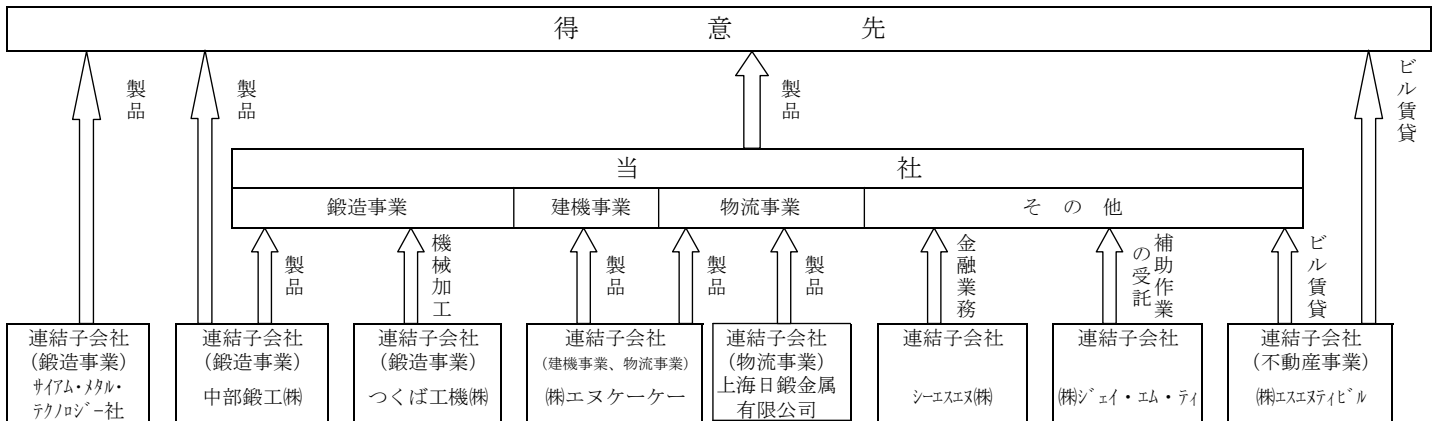
不動産事業

子会社株式会社エスエヌティビルは、ビル賃貸・管理業務を行っております。

その他

子会社シーエヌエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「常にあふれる情熱をもって、新しい価値を創造することにより、社会に貢献する」を不変の理念として掲げ、全社員の意識の共有化をはかっております。グローバル化の進展をはじめとした激動する環境の変化、技術開発のスピード化等に機敏に対応、常に挑戦していきます。

当社の経営方針としては

- ① 人的資源の充実のため、能力開発の研修強化をすすめ、自己責任、目標管理を強化し、その成果を適切に評価していく体制をおし進めてまいります。
- ② 経営全般にわたり、品質、納期、コストと言う製造業の原点に立脚した意識改善の徹底を図ってまいります。
- ③ メーカーとして顧客ニーズを先取りし、技術開発、商品開発等の開発に注力してまいります。
- ④ 海外拠点の強化や役割を明確化し、グループ一体となって海外展開の充実を図ってまいります。
- ⑤ 財務体質面は、不急不要の資産の圧縮、不良資産の排除等健全で効率のよい財務運営を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

投資環境の変化により目標値は変動するものの、連結ROE 5%以上の確保は一般的企業の必達水準と考えており一応の目標としております。ただし、景気動向、金融市況により満足しうるROEも変化しますので、大きく状況が変わる場合には見直しを実施いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

顧客や市場のグローバル化の進展に合わせた当社の存立基盤を確保するため、

- ① 業分野の見直し
- ② 製品開発と選別
- ③ 販売力の強化

等を行う一方、人材・技術・設備に緩みのない現場力を強化するため製造基盤の整備を進めていきます。

具体的な取り組みとしては

- ・人材・組織面
 - i 人材育成（能力開発・教育体系・多能化等）
 - ii 人材確保・獲得
 - iii 風通しの良い組織
 - iv 誇りを持ち安心して働ける職場
 - v コミュニケーションの強化
- ・技術・ノウハウ面
 - i グループ・協力会社も含めた技術・技能の整備・継承
 - ii 難易度の高い形状に対応できる鍛造技術
 - iii 差別化製品を可能とする鍛造技術
 - iv 金型・鍛造・加工他当社保有技術の転用

- ・ 設備面
 - i 設備の新設・売却・廃却
 - ii グループ内設備の調整（集約・統合他）
 - iii 修理・修繕のノウハウの蓄積
 - iv 軽量化への対応（素材&加工）

などを実施していきます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,646,121	10,256,689
受取手形及び売掛金	4,303,860	※2 5,114,733
有価証券	428,640	203,817
製品	1,859,618	1,804,199
半製品	135,408	108,431
仕掛品	798,379	888,873
金型	567,952	524,567
原材料及び貯蔵品	634,919	738,756
繰延税金資産	72,931	72,889
その他	※1 297,499	※1 258,027
貸倒引当金	△3,624	△466
流動資産合計	17,741,708	19,970,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,371,780	7,319,443
減価償却累計額	△4,732,258	△4,824,068
建物及び構築物 (純額)	2,639,521	2,495,375
機械装置及び運搬具	16,283,898	16,045,079
減価償却累計額	△14,278,795	△14,360,746
機械装置及び運搬具 (純額)	2,005,103	1,684,332
土地	4,435,720	4,416,385
建設仮勘定	37,259	212,067
その他	1,250,986	1,363,904
減価償却累計額	△811,505	△839,463
その他 (純額)	439,481	524,440
有形固定資産合計	※1 9,557,085	※1 9,332,601
無形固定資産	19,148	19,000
投資その他の資産		
投資有価証券	2,743,658	2,832,042
破産更生債権等	2,882,257	2,880,789
繰延税金資産	140,062	15,006
その他	353,212	305,379
貸倒引当金	△1,047,007	△2,146,773
投資その他の資産合計	5,072,183	3,886,443
固定資産合計	14,648,417	13,238,045
資産合計	32,390,125	33,208,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,803,504	※2 5,968,299
短期借入金	※1 1,202,022	※1 1,209,673
未払法人税等	460,960	624,898
賞与引当金	99,478	98,177
その他	※1 354,642	※1, ※2 416,531
流動負債合計	6,920,608	8,317,580
固定負債		
長期借入金	※1 2,430,637	※1 2,180,963
繰延税金負債	—	4,836
退職給付引当金	262,115	327,637
役員退職慰労引当金	565,072	95,761
負ののれん	14,254	—
その他	93,933	94,331
固定負債合計	3,366,013	2,703,530
負債合計	10,286,622	11,021,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,895	6,872,872
利益剰余金	10,628,271	11,061,338
自己株式	△1,846,971	△1,846,946
株主資本合計	22,910,918	23,343,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,213	228,854
為替換算調整勘定	△1,116,075	△1,464,688
その他の包括利益累計額合計	△888,861	△1,235,833
少数株主持分	81,446	79,299
純資産合計	22,103,503	22,187,452
負債純資産合計	32,390,125	33,208,564

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,072,630	20,590,282
売上原価	15,480,332	17,734,390
売上総利益	2,592,298	2,855,892
販売費及び一般管理費	※1 1,045,019	※1 1,032,563
営業利益	1,547,279	1,823,328
営業外収益		
受取利息	18,002	40,210
受取配当金	65,543	135,208
作業くず売却益	381,358	450,858
その他	127,137	110,044
営業外収益合計	592,041	736,322
営業外費用		
支払利息	73,039	54,552
退職給付費用	69,458	69,458
金型廃棄損	16,189	26,908
その他	19,076	18,377
営業外費用合計	177,764	169,296
経常利益	1,961,556	2,390,354
特別利益		
固定資産売却益	※2 19	※2 1,567
投資有価証券売却益	—	198,850
役員退職慰労引当金戻入額	—	483,327
貸倒引当金繰入額	3,751	—
受取保険金	23,071	6,878
特別利益合計	26,842	690,623
特別損失		
固定資産処分損	※3 160,266	※3 152,397
投資有価証券評価損	2,440	—
貸倒引当金繰入額	—	1,100,970
保険解約損	—	5,810
特別損失合計	162,706	1,259,177
税金等調整前当期純利益	1,825,692	1,821,800
法人税、住民税及び事業税	544,353	959,026
法人税等調整額	△201,001	158,542
法人税等合計	343,351	1,117,568
少数株主損益調整前当期純利益	1,482,340	704,231
少数株主利益	13,623	9,929
当期純利益	1,468,717	694,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益	13,623	9,929
少数株主損益調整前当期純利益	1,482,340	704,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,326	1,641
為替換算調整勘定	△84,240	△355,705
その他の包括利益合計	△147,566	※4 △354,064
包括利益	1,334,774	350,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,322,756	347,329
少数株主に係る包括利益	12,018	2,837

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
当期首残高	6,872,915	6,872,895
当期変動額		
自己株式の処分	△20	△22
当期変動額合計	△20	△22
当期末残高	6,872,895	6,872,872
利益剰余金		
当期首残高	9,237,925	10,628,271
当期変動額		
剰余金の配当	△78,370	△261,235
当期純利益	1,468,717	694,302
当期変動額合計	1,390,346	433,066
当期末残高	10,628,271	11,061,338
自己株式		
当期首残高	△1,846,955	△1,846,971
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△19
自己株式の処分	32	44
当期変動額合計	△16	25
当期末残高	△1,846,971	△1,846,946
株主資本合計		
当期首残高	21,520,608	22,910,918
当期変動額		
剰余金の配当	△78,370	△261,235
当期純利益	1,468,717	694,302
自己株式の取得	△48	△19
自己株式の処分	12	21
当期変動額合計	1,390,309	433,068
当期末残高	22,910,918	23,343,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	290,539	227,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△63,326	1,641
当期変動額合計	△63,326	1,641
当期末残高	227,213	228,854
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,031,834	△1,116,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△84,240	△348,613
当期変動額合計	△84,240	△348,613
当期末残高	△1,116,075	△1,464,688
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△741,295	△888,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△147,566	△346,972
当期変動額合計	△147,566	△346,972
当期末残高	△888,861	△1,235,833
少数株主持分		
当期首残高	72,735	81,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,710	△2,147
当期変動額合計	8,710	△2,147
当期末残高	81,446	79,299
純資産合計		
当期首残高	20,852,048	22,103,503
当期変動額		
剰余金の配当	△78,370	△261,235
当期純利益	1,468,717	694,302
自己株式の取得	△48	△19
自己株式の処分	12	21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△138,855	△349,119
当期変動額合計	1,251,454	83,949
当期末残高	22,103,503	22,187,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,825,692	1,821,800
減価償却費	874,907	792,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,683	1,096,608
受取利息及び受取配当金	△83,545	△175,419
支払利息	73,039	54,552
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,305	△1,301
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,575	65,522
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,966	△469,311
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△198,850
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,173,041	△884,665
有形固定資産処分損益 (△は益)	160,266	152,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△357,115	△141,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,630,284	1,250,429
その他	88,528	95,367
小計	3,137,179	3,457,867
利息及び配当金の受取額	83,545	175,419
利息の支払額	△73,039	△54,552
法人税等の支払額	△190,057	△787,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,957,628	2,790,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,640	△203,817
有価証券の売却による収入	203,461	428,640
有形固定資産の取得による支出	△501,343	△878,640
投資有価証券の取得による支出	—	△150,000
投資有価証券の売却による収入	—	233,500
その他	71,205	57,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,316	△513,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△222,931	△242,022
配当金の支払額	△78,370	△261,235
少数株主への配当金の支払額	△3,307	△4,984
自己株式の取得による支出	△48	△19
自己株式の売却による収入	12	21
その他	△1,962	△1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,607	△510,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,828	△156,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,193,875	1,610,567
現金及び現金同等物の期首残高	6,452,246	8,646,121
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,646,121	※1 10,256,689

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

中部鍛工(株)、サイアム・メタル・テクノロジー社、(株)エヌエヌティビル、つくば工機(株)、シーエヌエヌ(株)、(株)ジェイ・エム・ティ、(株)エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数

(2) 持分法を適用しない会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日
上海日鍛金属有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等は税抜方式を採用しております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産その他	24,840千円	22,540千円
建物	606,222	592,121
土地	2,379,278	2,379,278
工場財団		
建物及び構築物	125,219	116,637
機械装置	774,783	637,065
土地	57,544	56,986
合計	3,967,889	3,804,629
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	604,022千円	615,673千円
未払費用	26,450	16,545
長期借入金	2,200,637	2,084,963
合計	2,831,110	2,717,182

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	128,057千円
支払手形	—	151,378
設備関係支払手形	—	157

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	98,116千円	78,447千円
従業員給料	181,536	186,285
減価償却費	49,033	45,948
賞与引当金繰入額	5,426	6,825
役員退職慰労引当金繰入額	28,966	14,016
運送費	301,133	323,255

※2 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、車両運搬具売却益であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、土地売却益であります。

※3 (前連結会計年度)

固定資産処分損は、構築物除却損 209 千円、機械装置除却損 2,628 千円、車両運搬具除却損 95 千円及び工具器具備品除却損 157,332 千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損は、建物除却損 5,893 千円、構築物除却損 6,710 千円、機械装置除却損 811 千円、車両運搬具除却損 33 千円及び工具器具備品除却損 138,947 千円であります。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	171,883 千円
組替調整額	<u>△198,850</u>
税効果調整前	△26,966
税効果額	<u>28,607</u>
その他有価証券評価差額金	<u>1,641</u>

為替換算調整勘定

当期発生額	<u>△355,705</u>
その他の包括利益合計	<u>△354,064</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691	—	—	28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,033	182	50	2,875,165

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 182株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,370	3円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,235	10円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691	—	—	28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,165	60	70	2,875,155

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 70株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	261,235	10円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,235	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,646,121千円	10,256,689千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	8,646,121	10,256,689

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしております。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしております。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしております。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） (単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,513,107	1,243,892	2,183,938	131,692	18,072,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,513,107	1,243,892	2,183,938	131,692	18,072,630
セグメント利益	1,500,870	14,694	327,395	57,053	1,900,013
セグメント資産	14,248,768	2,289,735	861,686	3,075,101	20,475,291
その他の項目					
減価償却費	789,149	28,936	10,095	16,254	844,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	485,475	3,860	1,257	2,000	492,593

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） (単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,138,766	1,985,337	2,321,425	144,753	20,590,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,138,766	1,985,337	2,321,425	144,753	20,590,282
セグメント利益	1,533,263	212,774	338,561	66,991	2,151,590
セグメント資産	14,885,186	2,714,214	860,026	3,058,971	21,518,398
その他の項目					
減価償却費	709,492	26,635	12,716	16,356	765,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	837,520	23,764	16,205	1,150	878,640

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,900,013	2,151,590
全社費用 (注)	△ 352,734	△ 328,261
連結財務諸表の営業利益	1,547,279	1,823,328

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,475,291	21,518,398
全社資産 (注)	11,914,833	11,690,165
連結財務諸表の資産合計	32,390,125	33,208,564

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	844,436	765,200	30,471	27,323	874,907	792,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	492,593	878,640	8,750	—	501,343	878,640

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、子会社中部鍛工(株)のホストコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	64,458千円	一千円
1年超	—	—
合計	64,458	—

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	40,189 千円	37,111 千円
工具(金型)減価償却費	2,142 千円	936 千円
未払事業税	20,002 千円	31,916 千円
会員権評価損	23,461 千円	20,557 千円
貸倒引当金	413,463 千円	751,288 千円
退職給付引当金	105,894 千円	119,121 千円
役員退職慰労引当金	228,289 千円	34,235 千円
ソフトウェア減価償却費	3,071 千円	1,640 千円
連結会社内部利益消去	12,415 千円	8,302 千円
減価償却費	7,487 千円	7,150 千円
仕掛品評価損	12,750 千円	11,291 千円
繰越欠損金	75,787 千円	69,355 千円
その他	1,452 千円	5,826 千円
繰延税金資産小計	946,407 千円	1,098,734 千円
評価性引当額	△ 579,396 千円	△ 890,265 千円
繰延税金資産合計	367,011 千円	208,468 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 154,017 千円	△ 125,409 千円
繰延税金負債合計	△ 154,017 千円	△ 125,409 千円
繰延税金資産の純額	212,994 千円	83,059 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	72,931 千円	72,889 千円
固定資産－繰延税金資産	140,062 千円	15,006 千円
固定負債－繰延税金負債	－ 千円	△ 4,836 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %
欠損金子会社等の未認識税務利益	△ 11.3 %	18.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %	0.2 %
住民税均等割等	0.6 %	0.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.3 %	△ 6.4 %
子会社からの受取配当金	3.9 %	6.1 %
評価性引当額の増減	△ 9.0 %	△ 0.9 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－ %	1.0 %
その他	△ 1.7 %	1.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8 %	61.3 %

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,261千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,974千円、その他有価証券評価差額金が17,713千円、それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成23年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,129,924	1,739,241	609,317
	小計	1,129,924	1,739,241	609,317
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	984,503	756,416	△ 228,086
	小計	984,503	756,416	△ 228,086
合計		2,114,427	2,495,658	381,230

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,440千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

<u>売却額 (千円)</u>	<u>売却益の合計額 (千円)</u>	<u>売却損の合計額 (千円)</u>
—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成24年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,184,928	1,673,236	488,308
	小計	1,184,928	1,673,236	488,308
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	894,849	760,805	△ 134,044
	小計	894,849	760,805	△ 134,044
合計		2,079,777	2,434,042	354,264

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

<u>売却額 (千円)</u>	<u>売却益の合計額 (千円)</u>	<u>売却損の合計額 (千円)</u>
233,500	198,850	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度および総合設立の厚生年金基金制度（加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額492,397千円）を設けております。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けております。

なお、当社については昭和56年に退職一時金制度から適格退職年金制度に移行しましたが平成18年10月31日をもって同制度を廃止し、退職一時金制度に改めました。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	11,593,478千円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>16,111,758千円</u>
差引額	<u>△4,518,280千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）

3.85%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,776,738千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金17,653千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)(千円)
イ 退職給付債務	602,147	599,419
ロ 年金資産	△ 62,198	△ 63,406
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	539,948	536,012
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△ 277,833	△ 208,375
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	262,115	327,637
ヘ 退職給付引当金	262,115	327,637

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	61,020	76,658
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	69,458	69,458
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	130,479	146,117

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式会社エスエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む) を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は61百万円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,991,206	△ 5,705	2,985,501	2,437,651

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式会社エスエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む) を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は70百万円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,985,501	△ 14,101	2,971,400	2,325,787

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	843円00銭	846円29銭
純資産の部の合計額 (千円)	22,103,503	22,187,452
普通株式に係る純資産額 (千円)	22,022,056	22,108,153
差額の主な内容 (千円) 少数株主持分	81,446	79,299
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数 (千株)	2,875	2,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,123	26,123

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	56円22銭	26円58銭
当期純利益 (千円)	1,468,717	694,302
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,468,717	694,302
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,123	26,123

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,050,497	6,160,568
受取手形	566,430	※2 874,749
売掛金	1,395,666	2,034,577
有価証券	428,640	203,817
製品	1,620,812	1,489,438
半製品	89,187	50,232
仕掛品	218,965	238,122
金型	331,869	322,796
原材料及び貯蔵品	84,365	90,249
前払費用	2,320	1,151
繰延税金資産	45,729	56,371
関係会社短期貸付金	715,000	733,000
未収入金	206,371	248,489
その他	3,271	2,932
貸倒引当金	△2,873	△388
流動資産合計	10,756,255	12,506,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,212,247	4,211,735
減価償却累計額	△2,808,891	△2,878,086
建物(純額)	1,403,355	1,333,648
構築物	624,960	610,094
減価償却累計額	△565,084	△556,779
構築物(純額)	59,876	53,315
機械及び装置	6,515,418	6,517,601
減価償却累計額	△6,022,759	△6,103,910
機械及び装置(純額)	492,658	413,691
車両運搬具	46,750	48,081
減価償却累計額	△44,235	△45,848
車両運搬具(純額)	2,514	2,233
工具、器具及び備品	272,860	278,162
減価償却累計額	△250,752	△260,719
工具、器具及び備品(純額)	22,107	17,442
土地	1,611,482	1,611,482
建設仮勘定	—	5,855
有形固定資産合計	3,591,995	3,437,668
無形固定資産		
借地権	17,000	17,000
その他	792	792
無形固定資産合計	17,792	17,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,740,098	2,828,384
関係会社株式	2,676,874	2,676,874
出資金	206,050	206,050
関係会社出資金	50,458	50,458
破産更生債権等	※1 2,948,207	※1 2,946,892
長期前払費用	5,779	4,966
繰延税金資産	130,978	—
その他	30,771	30,605
貸倒引当金	△935,338	△2,022,679
投資その他の資産合計	7,853,879	6,721,551
固定資産合計	11,463,668	10,177,013
資産合計	22,219,923	22,683,124
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,032,551	※1, ※2 1,456,305
買掛金	※1 986,292	※1 1,443,011
未払金	80,446	121,306
未払費用	18,222	20,883
未払法人税等	198,064	339,488
未払消費税等	10,930	42,083
預り金	7,963	15,191
前受収益	685	737
賞与引当金	34,542	38,921
設備関係支払手形	13,421	※2 11,371
流動負債合計	2,383,118	3,489,299
固定負債		
繰延税金負債	—	4,836
退職給付引当金	242,379	300,794
役員退職慰労引当金	565,072	95,761
長期預り保証金	2,044	2,224
固定負債合計	809,496	403,616
負債合計	3,192,614	3,892,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	225,148	225,125
資本剰余金合計	6,867,431	6,867,408
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	640,698	402,020
利益剰余金合計	6,522,948	6,284,270
自己株式	△1,846,971	△1,846,946
株主資本合計	18,800,131	18,561,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,177	228,752
評価・換算差額等合計	227,177	228,752
純資産合計	19,027,308	18,790,207
負債純資産合計	22,219,923	22,683,124

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,634,619	9,417,163
売上原価		
製品期首たな卸高	1,592,059	1,620,812
当期製品製造原価	※2 6,577,393	※2 7,879,062
合計	8,169,452	9,499,874
製品期末たな卸高	1,620,812	1,489,438
他勘定振替高	※1 193	※1 1,206
売上原価合計	6,548,446	8,009,229
売上総利益	1,086,173	1,407,934
販売費及び一般管理費	※3 800,052	※3 827,089
営業利益	286,121	580,844
営業外収益		
受取利息	※2 23,054	※2 22,470
受取配当金	※2 242,592	※2 409,439
作業くず売却益	85,616	83,608
受取賃貸料	39,223	40,016
技術指導料	15,349	17,380
その他	15,151	15,897
営業外収益合計	420,987	588,813
営業外費用		
金型廃棄損	16,189	26,908
退職給付費用	62,376	62,376
その他	19,046	14,556
営業外費用合計	97,612	103,841
経常利益	609,496	1,065,816
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,562	—
投資有価証券売却益	—	198,850
役員退職慰労引当金戻入額	—	483,327
貸倒引当金戻入額	18,215	—
受取保険金	—	2,290
特別利益合計	19,777	684,468
特別損失		
固定資産処分損	※5 1,323	※5 13,201
投資有価証券評価損	2,440	—
貸倒引当金繰入額	—	1,088,545
特別損失合計	3,764	1,101,747
税引前当期純利益	625,509	648,537
法人税、住民税及び事業税	241,443	472,167
法人税等調整額	△208,101	153,812
法人税等合計	33,342	625,979
当期純利益	592,167	22,557

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,642,283	6,642,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金		
当期首残高	225,168	225,148
当期変動額		
自己株式の処分	△20	△22
当期変動額合計	△20	△22
当期末残高	225,148	225,125
資本剰余金合計		
当期首残高	6,867,451	6,867,431
当期変動額		
自己株式の処分	△20	△22
当期変動額合計	△20	△22
当期末残高	6,867,431	6,867,408
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	703,250	703,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,179,000	5,179,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	126,902	640,698
当期変動額		
剰余金の配当	△78,370	△261,235
当期純利益	592,167	22,557
当期変動額合計	513,796	△238,677
当期末残高	640,698	402,020

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,009,152	6,522,948
当期変動額		
剰余金の配当	△78,370	△261,235
当期純利益	592,167	22,557
当期変動額合計	513,796	△238,677
当期末残高	6,522,948	6,284,270
自己株式		
当期首残高	△1,846,955	△1,846,971
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△19
自己株式の処分	32	44
当期変動額合計	△16	25
当期末残高	△1,846,971	△1,846,946
株主資本合計		
当期首残高	18,286,371	18,800,131
当期変動額		
剰余金の配当	△78,370	△261,235
当期純利益	592,167	22,557
自己株式の取得	△48	△19
自己株式の処分	12	21
当期変動額合計	513,760	△238,675
当期末残高	18,800,131	18,561,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	289,926	227,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,749	1,575
当期変動額合計	△62,749	1,575
当期末残高	227,177	228,752
評価・換算差額等合計		
当期首残高	289,926	227,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,749	1,575
当期変動額合計	△62,749	1,575
当期末残高	227,177	228,752

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	18,576,297	19,027,308
当期変動額		
剰余金の配当	△78,370	△261,235
当期純利益	592,167	22,557
自己株式の取得	△48	△19
自己株式の処分	12	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,749	1,575
当期変動額合計	451,011	△237,100
当期末残高	19,027,308	18,790,207

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 投資その他の資産(長期前払費用)

経過期間に対応する金額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更
(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた209,643千円は、「未収入金」206,371千円、「その他」3,271千円として組替えております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破産更生債権等	2,937,542千円	2,937,542千円
支払手形	201,548	467,255
買掛金	185,734	370,573

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	30,625千円
支払手形	—	99,341
設備関係支払手形	—	157

(損益計算書関係)

※1 「他勘定振替高」は、次のとおりであります。

(前事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ193千円。

(当事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ1,206千円。

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕入高	2,412,060千円	2,929,377千円
受取利息	18,731	19,379
受取配当金	177,048	274,230

※3 販売費及び一般管理費 827,089千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は59.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	64,824千円	56,163千円
従業員給料	90,399	96,392
賞与引当金繰入額	5,079	6,609
役員退職慰労引当金繰入額	28,966	14,016
業務委託費	150,915	149,703
減価償却費	42,772	40,533
運送費	170,278	202,012

※4 固定資産売却益は、機械装置売却益であります。

※5 (前事業年度)

固定資産処分損は、構築物除却損 209千円、機械装置除却損 1,048千円、車両運搬具除却損 37千円及び工具器具備品除却損 27千円であります。

(当事業年度)

固定資産処分損は、建物除却損 5,893千円、構築物除却損 6,710千円、機械装置除却損 562千円、車両運搬具除却損 33千円及び工具器具備品除却損 1千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,875,033	182	50	2,875,165

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

182 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

50 株

当事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,875,165	60	70	2,875,155

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

60 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

70 株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,954 千円	14,712 千円
工具(金型)減価償却費	2,142 千円	936 千円
未払事業税	18,521 千円	27,376 千円
会員権評価損	1,366 千円	1,197 千円
貸倒引当金	375,837 千円	713,370 千円
退職給付引当金	97,921 千円	109,619 千円
役員退職慰労引当金	228,289 千円	34,235 千円
ソフトウェア減価償却費	3,071 千円	1,640 千円
減価償却費	4,305 千円	3,772 千円
仕掛品評価損	9,761 千円	7,520 千円
関係会社株式評価損	19,086 千円	16,724 千円
その他	767 千円	5,826 千円
繰延税金資産小計	775,027 千円	936,933 千円
評価性引当額	△ 444,327 千円	△ 760,045 千円
繰延税金資産合計	330,700 千円	176,888 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 153,992 千円	△ 125,353 千円
繰延税金負債合計	△ 153,992 千円	△ 125,353 千円
繰延税金資産の純額	176,707 千円	51,534 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %	0.4 %
住民税均等割等	1.6 %	1.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 12.6 %	△ 18.1 %
外国子会社受取配当等源泉税	1.0 %	1.5 %
外国子会社に対する寄付金	－ %	0.6 %
評価性引当額の増減	△ 27.3 %	65.2 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－ %	2.6 %
その他	1.8 %	2.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3 %	96.5 %

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が821千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,883千円、その他有価証券評価差額金が17,705千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	728円36銭	719円28銭
純資産の部の合計額 (千円)	19,027,308	18,790,207
普通株式に係る純資産額 (千円)	19,027,308	18,790,207
差額の主な内容 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数 (千株)	2,875	2,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,123	26,123

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	22円67銭	86銭
当期純利益 (千円)	592,167	22,557
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	592,167	22,557
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,123	26,123

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別売上高

期別 部門別	前事業年度		当事業年度		増減比率(%)
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	売上高(千円)	構成率(%)	売上高(千円)	構成率(%)	
鍛造事業部門					
自動車部品	3,221,100	42.2	3,433,238	36.5	6.6
建設機械部品	992,146	13.0	1,677,929	17.8	69.1
小計	4,213,246	55.2	5,111,167	54.3	21.3
建機事業部門					
建設用機材	538,899	7.1	1,168,445	12.4	116.8
建設用機材リース	704,993	9.2	816,892	8.7	15.9
小計	1,243,892	16.3	1,985,337	21.1	59.6
物流事業部門					
物流機器	2,177,480	28.5	2,320,658	24.6	6.6
小計	2,177,480	28.5	2,320,658	24.6	6.6
合計	7,634,619	100.0	9,417,163	100.0	23.3

(2) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 小林 謙治(現 当社執行役員財務部長)

取締役 元木 孝則(現 中部鍛工株式会社代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

取締役 神永 眞(現 当社取締役総務部長)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 神永 眞(現 当社取締役総務部長)